

論文

社会システム理論から考えるジャーナリズムの機能

——ジャーナリズムはなぜ「今（現在）」を伝えようとするのか？——

伊藤高史[†]

要約：「ジャーナリズムは今（現在）を伝える」という言葉で、ジャーナリズムの機能が語られることがある。本稿の目的は、このように表現されるジャーナリズムの機能を、ニクラス・ルーマンの社会システム理論の観点から明らかにすることである。ルーマンはマスメディアを「情報／非情報」の二値コードによる選択を行うシステムとして定式化した。この場合の「情報」とは、システムの作動を継続させていくものを意味する。ジャーナリズムが「情報／非情報」の二値コードによる選択を行うとは、情報を通じて構造的カップリングの状態にある他の社会システムを作動させることである。ジャーナリズムが別の社会システムを作動させるその瞬間、過去と未来を切り離す「今（現在）」が生み出されるのである。

キーワード：社会システム、ジャーナリズム、ニュース、構造的カップリング

目次

1. 問題の所在
2. ジャーナリズムが「今（現在）」に拘ることの不合理性
3. 社会システム理論から考える「今（現在）」とジャーナリズム
4. 報道の社会システムへの影響と心的システムへの影響
5. ジャーナリズムと時間
6. 結語

1. 問題の所在

ジャーナリズムが果たす社会的な機能を説明するにあたり、日常的な言葉の中で、「今（現在）を伝える」と表現されることがある。例えば慶應義塾大学の大石裕はその著書（共著）を、「ニュースとは『現在』を語るものである」との言明から始めている（大石・岩田・藤田 2000:i）。このような言明は、ジャーナリズムを実践する立場の人々からも発せられる。例えば日本新聞協会によって設立された「日本新聞博物館」

[†]同志社大学社会学部教授

*2018年12月27日受付，2019年1月8日掲載決定

(横浜市)には、「政治部記者」の仕事について、「永田町の『今』に切り込む」とのキャッチフレーズが掲げられている(日本新聞教育文化財団 2000:57)。

本稿の目的は、「ジャーナリズムあるいはニュースが今(現在)を伝えるものである」という言明が意味するところを、ニクラス・ルーマン(Niklas Luhmann)の社会システム理論を手がかりにして考察することを通じて、ジャーナリズム、あるいはニュースが社会的にどのように機能しているのかを明らかにすることにある。本稿では、「ジャーナリズム」は記者や編集者が行う情報の収集(取材)や、不特定多数の受け手に対する時事の情報の伝達といった行為の総称を意味する。「報道」はそうした伝達行為、そして、「ニュース」はジャーナリズムによって作りだされる日々の出来事についての情報である。ジャーナリズムには評論や解説、過去の出来事についてのドキュメンタリー番組の報道なども含まれるであろうが、ジャーナリズムの中核には、「ニュース」を伝えることがあるという点については異論がないであろう。

「ジャーナリズムあるいはニュースが今(現在)を伝える」ものであるという言明は、情報の受け手として想定される一般市民がジャーナリズムに期待するものとして解釈できる。それはすなわち、我々が人間の様々な行為のうち特定のものを「ジャーナリズム」として区別する基準となっていると考えられる。このような区別のための基準は、ジャーナリズムを実践していると認識している者(すなわちジャーナリスト)たちの間でも共有され、彼らの行動を方向づけると同時に、一般市民が「ジャーナリズム」として認識し得るものを再生産するべく機能している。そうであれば、ジャーナリズムを、人間の様々な行為から区別するものとして機能している「ジャーナリズム(ニュース)は今(現在)を伝える」という言明が意味するところを明らかにすることは、ジャーナリズムとは何か、その機能は何であるのかを明らかにすることにつながるはずである。

このような問題意識に立ったときに、筆者が参照するのがルーマンの社会システム理論である。ルーマンは著書『マスメディアのリアリティ』の中でジャーナリズムに限らずマスメディア一般の機能について論じているのだが、その中で次のように述べている。

マスメディアは、社会に広く受け入れられていて、また個人々に知られるところともなっているようなあるひとつの現在というものを、すべての機能システムに対して保証している。この現在とは、機能システムがシステムに固有な過去の選択、ならびにシステムにとって重要な将来の期待を確定することが問題になるときに、前提として出発することができるものである(Luhmann 2004 [1995]=2005:175-176=146)。

ルーマンはこのように、マスメディアの機能を明確に「現在」と関係づけて論じている。このことから本稿では、ルーマンの社会システム理論を参照し、「ジャーナリズム

は今（現在）を伝えるものである」という言明が意味するところを考察する。

本稿ではルーマンの議論を手がかりに議論を進めて行くが、いわゆる「ルーマン研究」として、ルーマンの議論を精緻に再解釈しようとするものではない。むしろ、従来のジャーナリズム研究の立場からルーマンの議論を参照したときに、新たにどのようなことが見えてくるかを論じたい。

本稿は、「ジャーナリズムは今（現在）を伝えるものである」という言明が意味するところを明らかにしようとするものであるが、この言明はこれまで繰り返し述べられてきた自明のものであり、あえて問い直す必要があるのかどうか、疑問に思う読者もいるのではないと思う。そこで、章をかえてこれらについて考察を加えた上で、ルーマンの『マスメディアのリアリティ』における議論を検討し、社会システム理論に立った理解がジャーナリズム研究にどのような発見をもたらしてくれるのかを論じよう。

2. ジャーナリズムが「今（現在）」に拘ることの不合理性

「ジャーナリズムは今（現在）を伝えるものである」という表現は何を意味しているのであろうか。単純に考えれば、現在起こっていることを速報することで、現在の社会の動きを伝えるのがニュースであるということの意味しているのであろう。このように考えれば、「ニュースは今（現在）を伝えるものである」という言明は、特に検討する余地のないもののように思える。

しかし、本当にそうであろうか。報道機関には、「事実」を正確に伝えることが求められているはずだ。「事実」とは、過去に起こった出来事である。過去に起こった出来事に関する情報を正確に伝えるのがニュースであれば、ニュースは過去を伝えるものであるはずだ。あるいは、時には解説などの形で、未来の予測がテレビのニュースや新聞で語られることもある。しかしこれは未来に関する言説であって、「今（現在）」ではない。

報道機関が「今（現在）」を伝えようとすることに関しては、単なる「速報」性の強調であると理解されるかもしれない。ではなぜ報道機関は「速報」に拘るのか。その理由の一つに報道機関同士の競争を挙げることができる。ではなぜ報道機関同士は競争するのか。その問いに対する解答としては、報道機関の営利性を挙げるのが一般的だろう。報道機関は一般に、営利企業として運営されており、速報を流すことによってその価値を、他の報道機関よりも高めることができる。だから報道機関は互いに「速報」競争をするのだ。このような解答はすぐに頭に浮かぶ。しかし、この解答は説得的であろうか。

日本の報道機関の代表は新聞とテレビである。新聞はそのほとんどが定期購読で購読

されている。このため、「スクープ」と言われるような「速報」が、すぐに部数増に結び付くとは考えにくい。テレビはどうであろうか。日本のテレビの中でも、報道機関の代表と言えば公共放送の日本放送協会（NHK）であるはずだ。そのNHKは、営利企業でないにもかかわらず、他のテレビ局と同様に「速報」を意識している。営利企業である民放も、速報が視聴率に結び付くと言えるのか。むしろ、視聴者がどのチャンネルのニュースを見るのかは人々の視聴習慣によって決められるものでないだろうか。そもそもテレビの場合、どこかの局が「速報」をしたのかどうかは全て、放送が終わってからそうとわかるはずである。どの局が速報するかわからない視聴者は、日ごろの視聴習慣にあわせてチャンネルを選択するほかないはずである。

このように「速報」によって報道機関にもたらされるメリットは必ずしも明確ではないが、デメリットは明快である。他の報道機関と「速報競争」を行うには、それを行うのに必要な人員を配置する必要がある。これは明らかに、報道機関にとっては大きな経済的負担となる。また、「速報」に拘ることは、常に報道の「正確性」を危うくする危険性を持っている。これは報道機関の信頼性を損ない、読者や視聴者を失うことを通じて、経済的な損失につながる。テレビ局であれば、放送法を理由とした監督官庁や政治家からの介入を招く恐れもある。

上記のように考えるならば、報道機関の「速報」に拘る姿勢は、営利企業としての報道機関の経済的合理性からは説明できるものではない。「速報」への拘りは、報道機関同士あるいはジャーナリスト同士の競争から生み出されるものであるとしても、それは経済的合理性からは説明できないのである。

そもそも「速報」に拘れば拘るほど、情報の真偽を確認する時間がなくなり、「現実」に起こっていることではないことを伝える危険性、すなわち、「誤報」を伝える危険性が増える。

これらのことにもかかわらず、ジャーナリズムが「今（現在）を伝えること」あるいは「速報」に拘るのは、そのことが社会的に何らかの機能を果たし、そのことによってジャーナリズムに社会的な価値が与えられるからであると考えられる。このため、ジャーナリズムの「今（現在）」「速報」への拘りの理由を明らかにするには、「速報は社会的にいかなる機能を果たしているのか」という問いに答える必要がある。

ジャーナリズムは多様な影響を社会に与え、多様な機能を果たしている。その機能についてはこれまで既に様々な形で論じられてきた。「環境監視」はその代表的な機能である（大石・岩田・藤田 2000: 36）⁽¹⁾。権力監視の機能は、この「環境監視」の一部と考えられるであろう。あるいは、権力監視は権力批判に結び付きやすいが、実際には、ジャーナリズムが既存の価値観や権力関係を維持する機能を果たしている、というようなことも考えられる。さらに具体的には、安全や安心に関わる情報の提供や、民主主義

の実践のために必要な討議する場（フォーラム）の提供、あるいは歴史の記録といったものをジャーナリズムの機能として挙げることができる。

これらはそれぞれ、ジャーナリズムのある部分を説明している。しかし、このような説明は必ずしも「速報」の必要性を説明していない。「速報」すなわち「今（現在）」を伝えようとする事へのこだわりは、不確実な情報の流通につながったり、熟議を促す解説記事の軽視につながったりすることが考えられ、特に規範的に示される機能に対して「逆機能」を果たすことが多いように思う。しかし、にもかかわらずジャーナリズムが「速報」すなわち「今（現在）」に拘っているとすれば、この点を検討することによって、従来のジャーナリズムの機能に関する議論が見逃していた点を明らかにできるように思う。

このことを考えるにあたり、筆者が手がかりとするのが、ルーマンの社会システム理論である。先に述べたとおり、ルーマンは、ジャーナリズムも含めたマスメディアの機能を「現在」に関連づけて説明しているからである。

社会システムとは、観察者によってひとつのまとまりとして認識されるコミュニケーションの連鎖であり、あるコミュニケーションが別のコミュニケーションに接続していく「オペレーション（作動）」である。様々な社会システムの中で、ジャーナリズムが「今（現在）」を伝えようとするのが、社会全体のオペレーションの中でいかに機能しているのかを、ルーマンの記述を検討することを通じて、次章以下で検討してゆこう。

3. 社会システム理論から考える「今（現在）」とジャーナリズム

社会システム理論の観点から、ルーマンが「マスメディア」を分析したのが『マスメディアのリアリティ』である。ルーマンは同書において、マスメディアをニュースやルポルタージュ、広告、そして娯楽という3つの側面を持つものとして分析している（Luhmann 2004 [1995] = 2005 : 51 = 43）。ルーマンが分析するニュースやルポルタージュの側面が、本稿で問題にするジャーナリズムあるいはニュースにかかわるのだが、まずはマスメディア全体についてのルーマンの考察から検討してゆこう。

ルーマンは『マスメディアのリアリティ』の中で、「マスメディアというシステムのコードは、インフォメーションと非インフォメーションという区別である（同上、36 = 30）」と端的に述べている。つまり、マスメディアを、「情報／非情報」の二値コードによる選択を行うシステムとして捉えている。この捉え方は、常識的な見方からは大きく異なるものである。通常であれば、マスメディアは様々な情報の中から伝えるべき情報を選択しているのであって、情報か情報ではないか、という分類でマスメディアがものごとを選択しているとは考えないであろう。

ルーマンの社会システム理論を応用して独自のマスメディア論を展開したフランク・マーチンコウスキ (Frank Marcinkowski) はこのため、メディア・システムのコードを「公開性／非公開性」の区別に求めている。ルーマンによれば、マスメディアは様々なテーマを伝達するものである。しかし、そうしたテーマはメディアに限らず、政治や経済といったどのシステムにおいても生み出される。このためメディア・システムの固有の区別は「公開性／非公開性」に求められるとマーチンコウスキは指摘する (Marcinkowski 1993 : 53)。

このようなマーチンコウスキの指摘は、特に報道機関について考えるとき、説得的である。しかしながらここでは、ルーマンの社会システム理論の可能性を探るために、ルーマンがマスメディアを「情報／非情報」の二値コードによる選択を行うシステムと捉えた理由を考察してみよう。

ルーマンがマスメディアを「情報／非情報」の二値コードによる選択するシステムと述べたことを検討する際に留意すべきは、ルーマンがインフォメーション (情報) という言葉に、独特の意味を持たせていることである。

ルーマンの社会システム理論をメディア論に応用した大黒岳彦は、「あらゆる事柄が『情報』たり得る以上、『非・情報』という対立コードは成立しないようにも思える。しかし、ここでいう『情報』とはむしろ“情報性”“情報価値”というべき、情報のある種の“質”が問題になっている。したがって『非・情報』とは“情報性”の欠如，“情報価値”の不在として規定することができる」と指摘している (大黒 2006 : 332)。

あるいはルーマン社会学を近代化論との関連で読解する高橋徹は、「情報／非情報」の区別について、「この区別における『情報』は、伝達内容のことではない。これは、伝達された事柄がコミュニケーションにもたらす意外性の効果である」と述べている (高橋 2013 : 185)。

高橋によれば、大黒の言うところの「情報価値」は「意外性の効果」ということになろう。しかし、「情報価値」や「意外性の効果」という表現の意味は明確とは言い難いように思える。

「情報」概念の特殊性は、ルーマンの社会システム理論の根幹にかかわるものである。社会システム理論において、社会を構成する基礎的単位は「コミュニケーション」であり、その「コミュニケーション」は、情報の送り手と受け手からなる2極の構造をなしているのではなく、情報の送り手と受け手の間でやりとりされる「情報」, 「伝達行動」, そして「理解」という3極の統一体として捉えられている。つまり、「情報」は社会システムの構成単位である「コミュニケーション」にとって不可欠な3要素の一つであるがゆえに、ルーマンの「情報」概念は、社会システム理論の根幹にかかわる重要なものとなる (Luhmann 1984 = 1993 : 193-201 = 217-227)。

ルーマンは『社会システム理論』の中で「情報」を次のように述べて、「システム状態を選び出す出来事」と説明している。

ここでは、システム状態を選び出す出来事を、情報と呼ぶこととしたい。システム状態の選び出しは、そのシステムの諸可能性を限定しその諸可能性をあらかじめ大まかに選別している構造に基づいてのみ可能である。したがって、情報はこのような構造を前提としているが、それ自体が構造なのではなく、その構造の使用を顕在化させている出来事にほかならない。あとで詳細に取り上げられるとおり、出来事は時点の定まっている要素である。出来事はただ一度だけ、それが出現するために必要な短い時間（見かけ上の現在 *specious present*）においてだけ表れている。それは、このようなごく限られた時間の間だけの現出によって確認されるのであり、それゆえくりかえし現れることはない。まさにこのことによって、出来事は、諸過程の基礎的な統一体に適しているのである。まさしくそのことは、情報において十分に確証されている。同じ意味をもつくりかえされる情報はもはや情報ではない。情報はくりかえしにおいて、その意味を保持するが、その情報価値を失っている。誰かが、ドイツ・マルクが切り下げられたことを新聞で読む。そのあとで、もしその人が別の新聞でもう一度同じことを読むならば、そのことは、たとえそのシステム構造に対して同一の選択を提示するとしても、もはや情報価値をもつことはない（それはその人のシステム状態をもはや変化させない）。他方において、情報は、出来事として消滅しているけれども、失われてしまったのではない。情報は、そのシステム状態を変化させたのであり、そのことによって構造効果を後に残したのである。そのさい、そのシステムはこの変化した諸構造に応じて反応しており、またそうした諸構造を用いて反応しているのである。（傍点ママ）（同上：102 = 104-105）

一読しただけでは理解し難い主張であるが、筆者也にこの意味するところを読み解いてみよう。

上記の引用の中で情報とは「システム状態を選び出す出来事」と説明されている。ルーマンの社会システム理論において、システムとはコミュニケーションの連鎖であり、システムの機能とは複合性の縮減である。複合性とは、「多数の要素、ここでは行為が、選択的にのみ結び付けられうるということの意味している。したがって、複合性は選択の強制を含意している」と説明されている（同上：291 = 337）。あるいは「複合的なもの」は次のように説明される。

つまり、ある要素が他の要素と結びつく能力の内在的な限定のゆえに、それぞれの要素がそれ以外のすべての要素といかなる時点においてももはや結びつくことができないばあい、現に結び合っている諸要素の集合を複合的なものとして言い表すことにしたい。（同上：46 = 37）

これらの記述から、複合性とは、あるコミュニケーションが特定のコミュニケーション

ンへと連鎖するべく選び出されているような状態であり、また、そのような社会システムの特性であると理解することができる。

あるコミュニケーションが、後続するコミュニケーションへと接続され、そこに一定の規則性が存在するときに、「システム状態」が成立していると見ることができる。そうした状態を選び出す「出来事」が「情報」である。情報はシステム状態を、つまりある出来事が別の出来事へと規則的に接続される状態をつくりだすものとして、ルーマンには解釈されている。

ルーマンは社会システム理論において問題となるのは、「生成するやたちまち再び消滅してしまう諸要素の再生産が切れ目なく続行されることの維持（同上：86=86）」であると説明している。社会システムはオペレーションとして、諸要素の再生産を切れ目なく続行させることが重要であり、そのオペレーションを作動させるのが情報である。

このように考えると、ルーマンがマスメディアというシステムの二値コードとして「情報／非情報」を挙げたということは、マスメディアが伝える情報を選択するにあたり、単に受け手の注目をひくような情報を提供することを考えているのではなく、システムのオペレーションを継続させていくための情報に着目していると解釈すべきである。

ルーマンはマスメディアの機能について次のように説明している。「マスメディアの機能とは、四六時中刺激を生成し、処理することにあるのであって、知識の増殖でも、規範への馴致へと方向付けるソーシャリゼーションでも、あるいは教育でもない（Luhmann 前出：174=144）」。

実際のところ、マスメディアは知識の増殖や人々の社会化、教育のいずれにも役立っているはずである。マスメディアが「知識の増殖」と全く関係がないということは、ほとんど理解不可能な言明である。にもかかわらず、ルーマンが以上のようなことを指摘したとすれば、ルーマンがマスメディアの機能を考察するにあたり、他のシステムとの差異において、つまり、マスメディアが果たす固有の機能として、「四六時中刺激を生成し、処理する」という点に着目したと解釈すべきではないだろうか。

例えば、「知識の増殖」「社会化」「教育」のいずれも、学校や家族、友人関係というシステムにも当てはまるものであり、これらを列挙しただけではマスメディアの固有性を捉えることはできない。

ルーマンはマスメディア全般について論じているが、次に、マスメディアの一部をなすジャーナリズムについて考えてみよう。ジャーナリズムは「情報／非情報」の2値コードによる選択システムであると考えられる場合、「情報」はシステム状態を選択し、システムを構成するコミュニケーションの連鎖を作動させるものであり、「ニュース」は、「四六時中刺激を生成し、処理する」というのがルーマンの説明である。このことはす

なわち、ニュースとして選びだされる「情報」は、ジャーナリズムというシステムのみならず、ジャーナリズムが関わる別の社会システムをも作動させるべく機能している、ということの意味すると解釈できる。別の社会システムとはつまり、ジャーナリストが日々接触している情報源との間で成り立つ社会システムである。ジャーナリストはニュースとして提供される情報によって、自分の取材対象であると同時に、自分がそこに参加しているような社会システムを動かすのであり、ジャーナリストがニュースとしての情報を選択する際に考慮する「情報価値」とは、取材対象としての社会システムを動かすかどうかなのである。

このような見方は、報道（ジャーナリズム）やニュースの機能について考えるにあたり、重要な示唆をもたらしてくれる。

報道はしばしば、中立的な観察者としての立場を装う。彼らは観察する対象に直接影響を与えているのではなく、もし影響を与えるとすれば、情報が公衆に伝えられ、それによって世論喚起がなされた結果であり、その影響は間接的なものである、という理屈である。

このような見方は広く共有されたものではないだろうか。報道が社会に影響を与えるというとき、報道された内容が、一般の人々の認知と行動にもたらす影響がイメージされることが多いだろう。メディアが野党寄りに報道した結果、反与党感情が高まり、選挙において与党の敗北につながる、というようなイメージである。

しかしルーマンの社会システム理論に基づく分析を応用した本稿でのジャーナリズムあるいはニュースの分析によれば、ジャーナリズムと取材対象について異なる見方に立つことになる。すなわち、ジャーナリストは第三者的な立場から観察しているという見方ではなく、取材対象の在り方に直接的に関与し、何らかの変化を常に与えようとするような存在として立ち現れてくるのである。

ジャーナリズムが本稿で検討したように、他の社会システムを作動させることにおいて機能していると考えすることは、ジャーナリズムの影響を、市民一般の認知と行動への影響とは別の観点から捉えることにつながるのである。次に、ジャーナリズムの影響とといった場合の、市民一般への影響と、他の社会システムへの影響との関係について考察してみよう。

4. 報道の社会システムへの影響と心的システムへの影響

ジャーナリズムが社会に与える影響といえば、報道を受け取る読者や視聴者一般、つまりは市民一般への影響が最初に想定されることであろう。市民一般への影響とは、情報の受け手である読者や視聴者、つまり市民ひとりひとりの影響が累積したものであ

る。市民ひとりひとりの情報の受け取り方、その解釈はそれぞれであろうが、それらが累積し、一定の多数派として認識されるようなものが慣習的に「世論」と呼ばれてきたと言えるであろう。ジャーナリズム（報道）が「世論喚起」によって社会を動かす、というテーゼは自明なものとして理解されている。

筆者はいくつかの論文で事例研究を行い、そのような理解は必ずしも正しくないことを論証してきた。ジャーナリズムは、世論喚起などをせずに、むしろ、国家権力を行使する立場の者に直接影響を与え、そのことによって「社会を動かしてきた」のである（伊藤 2014）。

報道は「世論喚起」によって社会を動かすという理解と、筆者が実証的研究をもとに指摘した、報道は権力者に直接影響を与えることによって社会を動かすという理解との違いは、上記の社会システム理論に基づいて理論的に説明できる。

報道機関の多くは営利企業として運営されており、それらが受け手である読者や視聴者の関心に沿うニュースを提供しようと努力していることは疑いのないことであろう。そして、市民ひとりひとりが報道機関から提供された情報を得て、その情報をもとに公的な事柄に意見を持ち、それが累積されて多数派としてみなされたとき「世論」として感知され、その「世論」に押されて国家権力を行使する立場にある人、あるいは、その他、社会的に強い影響力を持った人、すなわち権力者が動いて、結果的に、報道が社会を動かしたということになる。このような理解が、報道が社会に影響を与える過程についての一般的理解であろう。こうした理解は、一般的な民主主義の理解、あるいは、民主主義社会における報道の役割に適合してもいるだろう⁽²⁾。

ジャーナリズムは確かに、何らかの影響を、情報の受け手の一人一人に与えている。たとえ情報を受け取った人が、くだらないニュースであるとか、関心のないニュースであると認識したとしても、何らかの影響は与えていると想定できるであろう。そして、報道する側は常に、受け手の反応を多かれ少なかれ考慮しながらニュースをつくりあげている。

このような、報道のひとりひとりに対する影響は、社会システム理論の概念によれば、「心的システム」への影響と言い得る。報道機関は確かに、こうした心的システムに刺激を与えようとして情報を取捨選択し、ニュースを構築している。

しかし、心的システムはそれ自体では社会を動かさない。あるニュースにどれほど多くの人が心を動かされたとしても、それだけでは、少なくとも短期的には社会を動かす力とはなり得ない。それが社会を動かす力となり得るには、社会全般に強い影響力を及ぼす社会システムを動かすことが必要であり、そのためには、社会システムを動かすに足る権力を保有した人（権力者）を動かす必要がある。

権力者は多くの場合、様々な社会システムの制約の中で行為している。権力者は自由

に何事かを行えるというよりも、その社会システムのコミュニケーションの連鎖のオペレーションの中に取り込まれている。それぞれの社会システムにおいては、コミュニケーションの連鎖を作動させる規則が存在しており、権力者もその規則に拘束されている。例えば、検事であろうと裁判官であろうと、司法の世界にいるものは、自分の主観だけで起訴したり、有罪を宣告することはできない。もちろん、それぞれの検事や裁判官の個人的な心情は彼らの判断に大きな影響を与えるであろうが、あくまで司法の規則に則って判断を下さなければならない。政治のシステムにおいては、内閣総理大臣が最高権力者であるといっても、総理大臣が勝手に法律の誕生を宣言できるわけではなく、自己の政策を実現するための法律をつくったり、予算編成をしたりするためには、国会のルールに従って手続きを踏まなければならない。

ジャーナリズムは、受け手ひとりひとりの心的システムに影響を与えると同時に、上記のような社会システムを作動させるものである。ジャーナリズムが、有力な社会システムを作動させることに成功するとき、人々はジャーナリズムの力を実感する。ジャーナリズムは自らの力を示すには、常に何らかの社会システムを刺激し、作動させることができなければならない。

ここでシステムという概念は、「環境」と区別されるものとして存在していることを思い返さなければならない（Luhman 前出〔1984=1993〕：22=9）。ジャーナリズムは、ジャーナリスト同士のコミュニケーションと、ジャーナリストと取材対象とのコミュニケーションとが交錯する場に成立している。我々が「ジャーナリズム」として認識するシステムは、ジャーナリスト同士のコミュニケーションの連鎖として認知されたものであるが、それは常に、ジャーナリズムによって作り出され、受け手の前に提示される「環境」と一体のものをなしている。「環境」とは、政治報道であれば「政治」であるし、事件報道における「事件」、経済報道における「経済」である（伊藤 2018：44-49）。

ジャーナリズムが他の社会システムを動かすとは、ジャーナリズムが日々の取材対象とのコミュニケーションを通じて作りあげる「環境」を動かすことにほかならない。

この場合の「『環境』を動かす」とはどういうことだろうか。「環境」はそれぞれ、観察者の視点次第で固有の社会システムとして認識され得る。ジャーナリズムはその環境の一部として把握することが可能だが、その環境も実際にはジャーナリズムがそうであるように、多様な社会システムによって構成されるものである。その一部をジャーナリズムは切り取るのであるが、その切り取り方には、ジャーナリズム特有の歪みがある。例えば、ジャーナリズムは「政治」を受け手に提示しようとする。しかし「政治」とは何か。与党政治家が考える政治、野党政治家が考える政治、市民活動家が考える政治、地方自治体の公務員の考える政治はそれぞれ異なったものであろう。ジャーナリズムは

安定的にニュースを供給するために、そのうちの一部と密接な関係を構築し、日常的に接することで「政治」に関するニュースをつくりだす。ジャーナリズムは政治に関する「ニュース」を「現実」として提示する。「政治」の場合は、ジャーナリズムは伝統的に、国会における政治家同士の関係に焦点を当てて報道してきた。言い換えると、ジャーナリズムは国会議員同士の相互行為の連鎖を政治システムの中核にあるものと認識して、彼らの動きを中心に「政治」の世界をジャーナリズムの環境としてつくりあげてきた。このため、政治報道はしばしば、政治に決められていくべき「政策」以上に、政治家同士の権力闘争としての「政局」に焦点を当てた報道となる。言い換えれば、ジャーナリズムという社会システムは、政治家同士の相互行為の連鎖としての社会システム（これを仮にここで「政治家システム」と呼ぶ）と特別に密接な関係をつくりあげる。

民主主義社会における政治家は、一般大衆からの支持が不可欠である「人気商売」としての側面を強く持つ。そうであるがゆえに、一般大衆に強い影響を与えると想定されるマスメディアにいかにとりあげられるかについて強い関心を持つ。「政治」を報道する政治ジャーナリズムにとって「政治家システム」は不可欠の存在であるように、民主主義社会における「政治家システム」は「ジャーナリズム」を不可欠の存在とする。

ルーマンの社会システム理論においては、このような異なる複数の社会システム間の強固なつながりは「構造的カップリング」という概念で説明される。ジャーナリズムは「政治」のみならず、事件報道であれば「警察」や「検察」といった捜査関係者の相互行為によって構成される社会システムと構造的カップリングの状態にある。スポーツにおいては、日本の主要マスメディアはプロ野球関係者の相互行為によって構成される社会システムを常に観察し、「スポーツ・ニュース」として報道する。プロ野球に関心のない者の観点からすれば、なぜプロ野球ばかりが「スポーツ・ニュース」としてとりあげられ、他のバレーやバスケットボール、ラグビーといった競技がとりあげられることがないのかは不満の種ともなる。1991年に日本でサッカーがプロ化されるまでは、サッカーですら「スポーツ・ニュース」でとりあげられる時間はわずかであった。このように、ジャーナリズムは自分がつくりあげる環境の中に存在する特定の社会システムと「構造的カップリング」の関係をつくりあげている。

ジャーナリズムが社会に影響を与えるというときに想定されるのは、ジャーナリズムがつくりあげる「環境」に対してジャーナリズムが影響を与えているということであり、このことは、ジャーナリズムは構造的カップリングの関係のある他の社会システムに影響を与えているということである。このときに、いわゆる不特定多数の人々への影響として捉えられる「世論」は必ずしも特定の社会システムを動かす重要な要因とはならない。それぞれの社会システムには、その社会システムを動かす固有の論理があるからである。例えば、司法関係者で構成される社会システムを動かそうとすれば、世の中

の評判以上に、ある特定の人物が違法行為を行っているかどうかを確固たる証拠をもって示すことが求められる。例えばジャーナリズムがある地方自治体と民間事業者の土地取引について、総理大臣が違法な権限の行使を働いたということを匂わせて内閣支持率を低下させることができたとしても、司法関係者で構成される「司法システム」は、内閣支持率の低下を理由に総理大臣を逮捕したり起訴したりすることはできない。上記のことは、ルーマンの社会システム理論の中で使われる「一般化されたコミュニケーション・メディア」という概念を用いて説明することができるが、この点については別稿で筆者の見解を開陳したので、これ以上、ここでは述べない（伊藤 2018）。

5. ジャーナリズムと時間

ここまで、ルーマンの社会システム理論に基づいたとき、ジャーナリズムの機能は、環境監視、安全や安心に関わる情報の提供や、民主主義の実践のために必要な討議する場（フォーラム）の提供といったものとは別に、社会システムを作動させるものであると言える、ということを書いてきた。

ジャーナリズムあるいはニュースは確かに、社会の出来事を観察し、それを表象するものである。しかし、社会の出来事を表象することは、ジャーナリズムの目的であると同時に手段である。手段であるというのは、これまで説明してきた通り、ジャーナリズムは社会の出来事を表象することによって、社会システムを作動させようとするからである。

ニュースは過去に起こった出来事を伝えるものであるとしても、その情報は、その情報を受け取る社会システムにとって新しいものであり、その社会システムが何らかの反応をするとき、ニュースは「今（現在）」となる。そのニュースを起点として、ある社会システムが新たに作動するからである。ルーマンは次のように述べている。

マスメディアは、社会に広く受け入れられていて、また個々人に知られるところともなっているようなあるひとつの現在というものを、すべての機能システムに対して保証している。（Luhmann 前出 [2004 [1995]=2005] : 176=146）

ジャーナリズムの機能には、現実には起こっていることを表象し、そのことの背景を説明する、といったことも含まれる。本稿はそれを否定しようというのではない。こうした観点からの理解は恐らく、報道の機能を啓蒙に見たり、公的事柄について意思決定するための情報を市民に与えること、市民が公的事柄について討議をする「市民的公共圏」の構築に見たりする理解と親和的である。これに対して、報道の機能を、社会システムを作動させることに見る立場は、ジャーナリズムを「センセーショナルリズム」とい

う観点から批判的に論じる立場に親和的と言える。センセーショナルリズムは、営利企業としての報道機関が、大衆の興味、関心をひくために事実を歪めるという観点から批判されるのが通常であろう。しかし、本稿で述べたことから考えると、報道機関は営利企業として大衆の興味、関心をひくためにセンセーショナルリズムに走るのではない。営利企業としての報道機関がセンセーショナルリズムに走るのであれば、営利企業でない公共放送はセンセーショナルリズムと無関係でなければならないが、実際にはそうではない。

「センセーショナルリズム」といっても、何をもちてセンセーショナルな報道と呼ぶかは論者によって、あるいは読者や視聴者のひとりひとりによって判断が異なるかもしれない。ここでは、ジャーナリズムにおいてしばしば批判される傾向としての「センセーショナルリズム」は、ある報道機関が特定の情報を大々的に、殊更に目立つような形式で報道することと定義しておこう。

このようなセンセーショナルリズムに関わる問題は、タブロイド紙や週刊誌、テレビのバラエティー番組などで明確に意識される。しかし、そうした媒体あるいは表現形式よりは抑制的であるとしても、公共放送や主要なテレビや新聞においてセンセーショナルリズムの傾向はみられる。

ジャーナリズムに「センセーショナルリズム」がつきものであるのは、ジャーナリズムが営利企業として営まれているからではなく、自らの存在価値を示すために、常に社会を動かそうとする、つまり、何らかの社会システムを作動させようとするからである。

このようなジャーナリズムの本来的な傾向は、彼らの「スクープ」への拘りに象徴されている。

「スクープ」はしばしば、2つの種類に分けて論じられる。ひとつは、当事者たちが将来的にも隠そうとしてきたことを、ジャーナリスト独自の調査によって明らかにすることであり、これはしばしば「調査報道」と呼ばれる。これに対して、当事者たちがいずれ公にすることを、他の記者や報道機関に先駆けて、いち早く報道することもスクープと呼ばれる。企業の買収や合併の報道や、皇室や芸能人などの婚約、結婚などの報道はこの典型である。

「スクープ」の中でも、特に評価されるのが前者である。権力を行使する立場にある者が隠そうとしていた不正や不祥事を暴くようなものであれば、それは大きな称賛を浴びる。このような報道がジャーナリズムの世界で称賛されるのは、それはまさしく、報道が社会システムを作動させ、社会を動かすことになるからである。調査報道が明らかにしたスクープは、まさしくそのスクープが報道された時点から、関係する社会の諸システムを動かす。総理大臣の汚職に関するスクープであれば、警察や検察で組織される司法システム、与野党の政治家で構成される政治システムなどを動かすことになる。芸能人のスキャンダルにかかわる報道であっても、たとえ多くの人があるような報道が不

必要であり、くだらないものだと思つたとしても、その芸能人や事務所、テレビなどのエンターテインメント業界の人々によって構成される芸能システムとでもいふべきものを動かしてゆく。このようなとき、報道はまさしく、過ぎ去つた過去の情報の伝達ではなく、未来の出来事をつくりだす起点としての「今（現在）」なのである。

報道機関は上記のような「調査報道」のみならず、いずれ当事者が明らかにするような事実をいち早く報道することに力を注いでいる。いずれ当事者が発表するようなことを何故、いち早く報道するのか。そのことにどのような意味があるのか。このような速報合戦は、営利企業として運営される多くの報道機関にとっては多大なコストとなつてのしかかつて経営を圧迫する要因となり、また、誤報であつたり、取材対象の権利侵害を引き起こしたりするといった問題の要因にもなる。にもかかわらず、ジャーナリズムが「速報」に拘るのは、ジャーナリズムが常に社会システムを作動させようとするからである。例えば企業同士の合併などのような、当事者がいずれ発表するようなことについては、合併を進めているのは当該企業の幹部であつて、報道機関ではない。この意味では、企業の合併に関する「スクープ」報道は、合併を阻害することはあつても、合併という事実を促進するものではないかもしれない。しかし、水面下で進められていた合併の情報が報道を通じて公になれば、株の売買に携わる人々によって構成される社会システムや、当該企業やその関連企業において合併の事実を知らされていない人々によって構成される社会システムを刺激し、何らかの作動を促していく。内閣の組閣人事を決めるのは総理大臣であり、その組閣人事を発表前に報道することは、組閣人事そのものを動かすものではないとしても（もちろん情報が洩れることを理由に人事が変更されることはあり得るが）、関係した政治家たちで構成される社会システムは、その人事情報に敏感に反応するものであろう。

6. 結 語

本稿の問いは、ジャーナリズムが生産する「ニュース」について、「ニュースが今（現在）を伝える」とは、ジャーナリズムあるいはニュースの、どのような社会的機能を意味するものであるのか、という点を明らかにしようとするものであつた。本稿が依拠した社会システム理論の考え方に立てば、それは、ニュースを報道することを通じて、社会システムを動かすというジャーナリズムの機能を意味している。

ニュースは過去にあったこと、過去に決定されたことを報道することを通じて、社会システムに刺激を与え、社会システムを作動させようとするものである。ニュースは過去にあったことを伝えても、そのことで過去とは違うものとしての未来をつくっていく。

ジャーナリズムが生産する「ニュース」とは、真理ではなく、「社会の動き」であり、その「社会の動き」とは、二重の力関係の反映であることを、筆者は別稿で説明した(伊藤 2015:3-25)。「ニュース」とは、報道される対象となる人々の相互行為と力関係の中で社会が動く様を映し出すとともに、ジャーナリズムがそうした報道される当事者たちに影響を与え、社会を動かそうとする様を映し出すものである。

社会システム理論においては、ある社会システムを作動させるものを「象徴的に一般化されたコミュニケーション・メディア」と呼んでいる。政治においてそれは権力であり、学問においては真理であり、経済においては貨幣である。ニュースを生産するシステムとしてのジャーナリズムにおいては、それにあたるのは「社会を動かしている情報」あるいは「社会を動かす情報」なのである。そうした情報が「真理」であるかどうかはわからない。ここに報道に伴う誤報、不正確な報道という問題が生じる素地がある。しかしこれらは、社会システムを作動させるという機能を果たすジャーナリズムが活動する上での基本的条件でもある。

ジャーナリズムが社会システムの作動を促さないような確定的真理しか報道しなくなったとしたら、それはマスメディアという組織が報じたものであっても、機能という観点から見れば、ジャーナリズムではないのである。

ジャーナリズムとは常に動いている運動体である。運動であるから、確定的な真理を表象するものではない。日本では、「ジャーナリズム」という語を説明するに際して、語尾の「ism」を「主義」とであると説明している研究者がいる。例えば山口功二は「ジャーナリズムはラテン語に起源をもつ diurnal (1日の記録)に ism をつけたものである」と説明している(山口 1999:38)⁽¹⁾。しかし、「ism (主義)」と考えるのは誤りである。辞書で「ジャーナリズム」という語を調べれば、「新聞、雑誌、ラジオ、テレビなど時事的な関心を主体とするマスコミの媒体機関の総称。また、その世界で行われる活動」(尚学図書 1986:1071)、「新聞、雑誌、ラジオやテレビのニュースのために原稿を書く活動あるいはその職業」(Soanes 2005:944)といった説明が出てくるのであって、筆者が知る限り「主義」としてジャーナリズムを説明することはない⁽⁴⁾。ism という接尾語の第一の意味は「行為やその結果を意味するもの」である(同上:918)。

ジャーナリズムを「主義」として、規範的な観点から論じてもジャーナリズムの現実を理解することはできない。社会システム理論に立ったジャーナリズムへのアプローチは、そうした教条主義的なジャーナリズム論からの転換を促すものである。

注

- (1) また、ハロルド・D・ラスウェル (Harold D Lasswell) は「コミュニケーション」の機能として、①環境の監視、②環境に反応するさいの社会諸部分の相互の関連づけ、③世代から世代への社会的遺産の伝達——を上げている。Lasswell, Harold D (1960=1968) "The Structure and Function of Communication

- in Society”. Schuramm, Wilbur ed. *Mass Communications: A Book of Readings Selected and Edited by the Director of The Institute for Communication Research at Stanford Univ. (2nd. Edition)* Univ. of Illinois Press (本間康平訳「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」学習院大学社会学研究室訳『新版 マス・コミュニケーション』東京創元社)：118=67)
- (2) 日本の最高裁判所は、報道の役割について次のように述べている。「報道機関の報道は、民主主義社会において、国民が国政に関与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の『知る権利』に奉仕するものである」(最高裁1969年11月26日大法院決定)。
 - (3) ほかに畑伸哲雄も、ジャーナルに「主義を表すイズム (ism) がついた」と説明している(畑伸哲雄(2017)「コミュニティ放送にジャーナリズムは必要か」松浦さと子編『日本のコミュニティ放送：理想と現実の間で』晃洋書房：41)
 - (4) 「ジャーナリズム」の語源については次の論文に詳しい。築瀬重喜(2009)「ジュルナリズムの起源：いかにして〈ジャーナリズム〉の概念が18世紀フランスで生まれたか、に関する考察」『情報化社会・メディア研究』6：21-32

引用文献

- 築瀬重喜(2009)「ジュルナリズムの起源：いかにして〈ジャーナリズム〉の概念が18世紀フランスで生まれたか、に関する考察」『情報化社会・メディア研究』6：21-32
- 大黒正伸(2006)『〈メディア〉の哲学：ルーマン社会システム理論の射程と限界』NTT出版, 332
- 畑伸哲雄(2017)「コミュニティ放送にジャーナリズムは必要か」松浦さと子編『日本のコミュニティ放送：理想と現実の間で』晃洋書房, 32-51
- 伊藤高史(2014)『ジャーナリズムの政治社会学：報道が社会を動かすメカニズム』世界思想社
- 伊藤高史(2015)「『二重の力関係』の反映としての政局報道：権力闘争とメディアをめぐる社会学的考察」『ソシオロジカ(創価大学)』39(1-2), 3-25
- 伊藤高史(2018)「社会学的ジャーナリズム研究の再検討：ニクラス・ルーマンの社会システム論からの考察」『法学研究(慶應義塾大学法学研究会)』91(6)：29-52
- Lasswell, Harold D (1960=1968) “The Structure and Function of Communication in Society”. Schuramm, Wilbur ed. *Mass Communications: A Book of Readings Selected and Edited by the Director of The Institute for Communication Research at Stanford Univ. (2nd. Edition)* Univ. of Illinois Press (本間康平訳「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」学習院大学社会学研究室訳『新版 マス・コミュニケーション』東京創元社)
- Luhmann, Niklas (1984=1993) *Soziale Systeme: Grundriss einer allgemeinen Theorie*, SuhrkampVerlag (佐藤勉監訳『社会システム理論』恒星社厚生閣)
- Luhmann, Niklas (2004 [1995]=2005) *Die Realitäten der Massenmedian (3. Auflage)*, VS Verlag (林香里訳『マスメディアのリアリティ』木鐸社)
- Marcinkowski, Frank (1993) *Publizistik als Autopoietisches Ssystem: Politik und Massenmedien. Eine ssystemtheoretische Analyse*, Westdeutscher Verlag
- 日本新聞教育文化財団(2000)『日本新聞博物館常設展展示図録』日本新聞教育文化財団
- 大石裕・岩田温・藤田真文(2000)『現代ニュース論』有斐閣
- 尚学図書(1986)『国語大辞典言泉』小学館
- Soanes, Catherine and Angus Stevenson eds. *Oxford Dictionary of English (2nd. Edition, Revised)* (2005) Oxford Dictionary of English
- 高橋徹(2013)「機能分化と「危機」の諸様相：クライシスとカタストロフィーの観察」高橋徹・小松丈晃・春日淳一『滲透するルーマン理論：機能分化論からの展望』文眞堂, 181-212
- 山口功二(1999)「ジャーナリズムの精神」山口功二・渡辺武達編『メディア用語を学ぶ人のために』世界思想社, 38-39

What Does It Mean to Say that Journalism Reports What Is Happening “Now”? :

A Study of the Function of Journalism from the Viewpoint of Social Systems Theory

Takashi Itoh

A common observation is that journalism reports what is happening “now.” This study tries to clarify the meaning of such a statement, and examines the functions of journalism from the viewpoint of Niklas Luhmann’s social systems theory. According to Luhmann, the code of the system of the mass media is the distinction between information and non-information, and the mass media is a social system that operates based on the binary codes of information and non-information. Luhmann’s use of “information” means something different from our daily use of the word. Information is something that stimulates a social system to operate. Information that does not affect the operation of a social system is “non-information” in the terminology of Luhmann’s social systems theory. The author applies Luhmann’s idea to a consideration of the function of journalism. When journalism produces news, it makes distinctions based on the binary code of information versus non-information. When journalism provides news, the social system structurally coupled with journalism is stimulated to start its operation anew. If journalism, which covers the social system, cannot provide the information that stimulates the system to operate, journalism lose its value. When journalists say that journalism reports what happens “now,” the word “now” denotes the moment when the social system they cover is stimulated to start its operation anew.

Key words : Journalism, News, Social system, Sociology, Structural coupling